

平成18年1月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成17年4月28日

上場会社名 株式会社 やすらぎ

（コード番号：8919名証セントレックス）

（URL <http://www.yasuragi-reform.com>）

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 須田 忠雄

問合せ先責任者 役職名 主計部長 氏名 西本 俊彦（TEL：0277-70-7480）

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：無

最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無

2. 平成18年1月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年1月21日～平成17年4月20日）

(1) 経営成績(個別)の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年1月期第1四半期	12,324	(38.8)	1,002	(2.9)	862	(30.8)	442	(38.3)
17年1月期第1四半期	8,876	(-)	974	(-)	659	(-)	319	(-)
(参考)17年1月期	43,177		4,165		3,310		1,670	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年1月期第1四半期	21	11	-	-
17年1月期第1四半期	226	38	170	53
(参考)17年1月期	96	79	-	-

(注)1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.百万円未満の数字は、切り捨て表示をしております。

3.売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

4.当第1四半期の財務諸表については、名古屋証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく清友監査法人の四半期財務諸表に対する手続を受けております。

(2) 財政状態(個別)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年1月期第1四半期	65,148	12,012	18.4	571	35
17年1月期第1四半期	30,264	3,909	12.9	2,738	62
(参考)17年1月期	49,578	10,777	21.7	519	25

(注)1.期末発行済株式数	18年1月期第1四半期	21,025,000株
	17年1月期第1四半期	1,427,500株
	17年1月期	20,755,000株
2.期末自己株式数	18年1月期第1四半期	690株
	17年1月期第1四半期	69株
	17年1月期	690株

3.百万円未満の数字は、切り捨て表示をしております。

3.平成18年1月期の業績予想(平成17年1月21日~平成18年1月20日)

当期の業績見通しにつきましては、平成17年2月14日の平成17年1月期決算発表日に公表いたしました下記の業績予想の通りであります。

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	28,700	2,050	950	0 00		
通期	62,400	4,640	2,150		0 00	0 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 102円26銭

1株当たり予想当期純利益は、当第1四半期会計期間末の発行済株式数21,025,000株により算出しております。

(注)本資料で記述されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があることをご承知おきください。

【添付資料】

(1) 【第1四半期財務諸表】

【第1四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期会計期間末 (平成17年4月20日現在)		前第1四半期会計期間末 (平成16年4月20日現在)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年1月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
1. 現金及び預金 2	11,209		6,918				11,441	
2. 売掛金	4		2				2	
3. 販売用不動産 2	23,250		11,564				14,702	
4. 仕掛販売用不動産 2	16,272		7,652				13,884	
5. 貯蔵品	7		8				7	
6. 前渡金	2,714		1,311				2,437	
7. 関係会社貸付金	8,092		600				4,052	
8. その他	863		472				525	
貸倒引当金	0		0				0	
流動資産合計	62,414	95.8	28,530	94.3	33,884	118.8	47,052	94.9
固定資産								
1. 有形固定資産 1								
(1)土地 2	778		734				778	
(2)その他 2	795		634				800	
有形固定資産合計	1,574	2.4	1,369	4.5	204	14.9	1,578	3.2
2. 無形固定資産	39		12				40	
無形固定資産合計	39	0.1	12	0.0	26	214.7	40	0.1
3. 投資その他の資産								
(1)関係会社株式	610		100				610	
(2)その他	518		264				303	
貸倒引当金	7		12				7	
投資その他の資産合計	1,120	1.7	351	1.2	769	218.8	905	1.8
固定資産合計	2,733	4.2	1,733	5.7	1,000	57.7	2,525	5.1
資産合計	65,148	100.0	30,264	100.0	34,884	115.3	49,578	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期会計期間末 (平成17年4月20日現在)		前第1四半期会計期間末 (平成16年4月20日現在)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年1月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債								
1. 買掛金	1,184		1,143				706	
2. 短期借入金 2	28,875		10,600				15,453	
3. 一年以内返済予定長期借入金 2	10,968		8,440				8,620	
4. 一年以内償還予定社債	520		200				520	
5. 未払金	1,402		717				1,005	
6. 未払法人税等	435		371				1,323	
7. 工事保証引当金	139		137				132	
8. その他	638		539				505	
流動負債合計	44,164	67.8	22,151	73.2	22,012	99.4	28,267	57.0
固定負債								
1. 社債	3,320		1,500				3,580	
2. 長期借入金 2	5,396		2,479				6,704	
3. 役員退職慰労引当金	225		208				221	
4. その他	30		15				27	
固定負債合計	8,972	13.8	4,202	13.9	4,769	113.5	10,533	21.3
負債合計	53,136	81.6	26,354	87.1	26,781	101.6	38,801	78.3
(資本の部)								
資本金	3,778	5.8	619	2.0	3,158	509.6	3,380	6.8
資本剰余金								
1. 資本準備金	3,640		484				3,242	
資本剰余金合計	3,640	5.6	484	1.6	3,156	651.7	3,242	6.5
利益剰余金								
1. 利益準備金	22		22				22	
2. 任意積立金	152		152				152	
3. 第1四半期(当期)末処分利益	4,425		2,633				3,983	
利益剰余金合計	4,600	7.0	2,808	9.3	1,792	63.8	4,158	8.4
その他有価証券評価差額金	5	0.0	0	0.0	4	518.7	1	0.0
自己株式	2	0.0	2	0.0			2	0.0
資本合計	12,012	18.4	3,909	12.9	8,102	207.3	10,777	21.7
負債・資本合計	65,148	100.0	30,264	100.0	34,884	115.3	49,578	100.0

【第1四半期損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期会計期間 (自 平成17年1月21日 至 平成17年4月20日)		前第1四半期会計期間 (自 平成16年1月21日 至 平成16年4月20日)		増 減		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年1月21日 至 平成17年1月20日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売上高	12,324	100.0	8,876	100.0	3,447	38.8	43,177	100.0
売上原価	9,169	74.4	6,574	74.1	2,594	39.5	32,813	76.0
売上総利益	3,155	25.6	2,302	25.9	853	37.1	10,363	24.0
販売費及び一般管理費 1	2,153	17.5	1,328	15.0	825	62.1	6,198	14.3
営業利益	1,002	8.1	974	10.9	28	2.9	4,165	9.7
営業外収益 2	62	0.5	8	0.1	54	646.1	227	0.5
営業外費用 3	202	1.6	322	3.6	120	37.2	1,082	2.5
経常利益	862	7.0	659	7.4	202	30.8	3,310	7.7
特別利益 4	0	0.0	31	0.4	31	99.0	178	0.4
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	86.8	24	0.1
税引前第1四半期(当期)純利益	862	7.0	690	7.8	171	24.9	3,463	8.0
法人税、住民税及び事業税 5	422	3.4	371	4.2	51	13.8	1,886	4.3
法人税等調整額 5	1	0.0	-	-	1	-	93	0.2
第1四半期(当期)純利益	442	3.6	319	3.6	122	38.3	1,670	3.9
前期繰越利益	3,983		2,313		1,670		2,313	
第1四半期(当期)未処分利益	4,425		2,633		1,792		3,983	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自平成17年1月21日 至平成17年4月20日)	前第1四半期会計期間 (自平成16年1月21日 至平成16年4月20日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3)たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法によっております。 仕掛販売用不動産 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物・4～38年 その他・・・・・・4～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物・4～38年 その他・・・・・・3～20年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

項目	当第1四半期会計期間 (自平成17年1月21日 至平成17年4月20日)	前第1四半期会計期間 (自平成16年1月21日 至平成16年4月20日)
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成16年2月3日に実施いたしました有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行(100,000株)は、引受証券会社が引受価額で引受けを行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式の買取引受方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額68百万円が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。このため、新株発行費に引受手数料は含まれておりません。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 工事保証引当金 販売済中古住宅に係わる補修費用の支出に備えるため、売上高に対する補修見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 工事保証引当金 同左</p>

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成17年1月21日 至 平成17年4月20日)	前第1四半期会計期間 (自 平成16年1月21日 至 平成16年4月20日)
5.ヘッジ会計の方法	<p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく第1四半期末要支給額を計上しております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>
6.その他第1四半期財務諸表作成のため基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は当第1四半期会計期間の費用として処理しております。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>

追加情報

<p>当第1四半期会計期間 (自 平成17年1月21日 至 平成17年4月20日)</p>	<p>前第1四半期会計期間 (自 平成16年1月21日 至 平成16年4月20日)</p>
<p>(税金費用)</p> <p>四半期会計期間における税金費用については、前第1四半期会計期間は簡便法により計算しておりましたが、税金費用をより合理的に算定するため、当第1四半期会計期間より原則法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p>	

注記事項

(第1四半期貸借対照表関係)

期 別 項 目	当第1四半期会計期間末 (平成17年4月20日現在)	前第1四半期会計期間末 (平成16年4月20日現在)																																						
1 有形固定資産の減価償却累計額	269百万円	215百万円																																						
2 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,163</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">751</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> </table>	仕掛販売用不動産	294百万円	土地	529	有形固定資産のその他	339	計	1,163	一年以内返済予定		長期借入金	240百万円	長期借入金	751	計	992	<p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,300</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">988百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,031</td> </tr> </table>	預金	1,200百万円	販売用不動産	1,077	仕掛販売用不動産	97	土地	563	有形固定資産のその他	361	計	3,300	短期借入金	988百万円	一年以内返済予定		長期借入金	238	長期借入金	804	計	2,031
仕掛販売用不動産	294百万円																																							
土地	529																																							
有形固定資産のその他	339																																							
計	1,163																																							
一年以内返済予定																																								
長期借入金	240百万円																																							
長期借入金	751																																							
計	992																																							
預金	1,200百万円																																							
販売用不動産	1,077																																							
仕掛販売用不動産	97																																							
土地	563																																							
有形固定資産のその他	361																																							
計	3,300																																							
短期借入金	988百万円																																							
一年以内返済予定																																								
長期借入金	238																																							
長期借入金	804																																							
計	2,031																																							
3 貸出コミットメント契約	<p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行53行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく、当第1四半期会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">25,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">22,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,300</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	25,900百万円	借入実行残高	22,600	差引額	3,300	<p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行35行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく、当第1四半期会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,850</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">6,150</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	13,850	差引額	6,150																										
貸出コミットメントの総額	25,900百万円																																							
借入実行残高	22,600																																							
差引額	3,300																																							
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																							
借入実行残高	13,850																																							
差引額	6,150																																							
4 保証債務	<p>子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)プロパティ 6,209百万円</p> <p>子会社の社債発行に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)プロパティ 123百万円</p>	<p>子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)プロパティ 898百万円</p>																																						

(第1四半期損益計算書関係)

(単位:百万円)

項 目	期 別		期 別	
	当第1四半期会計期間 (自平成17年1月21日 至平成17年4月20日)		前第1四半期会計期間 (自平成16年1月21日 至平成16年4月20日)	
1 販売費及び一般管理 費の主なもの	役員報酬	52	役員報酬	53
	従業員給与	615	従業員給与	390
	賃借料	74	賃借料	38
	租税公課	121	租税公課	97
	減価償却費	8	減価償却費	5
	広告宣伝費	701	広告宣伝費	385
	工事保証引当金繰入額	36	工事保証引当金繰入額	35
	役員退職慰労引当金繰入額	4	役員退職慰労引当金繰入額	5
	旅費交通費	112	旅費交通費	103
2 営業外収益の主なもの	受取利息	43	受取利息	0
3 営業外費用の主なもの	支払利息	176	支払利息	137
	シンジケートローン 手数料	3	シンジケートローン 手数料	130
	社債発行費		社債発行費	22
	新株発行費	3	新株発行費	23
4 特別利益の主なもの	損害保険金受取額	0	損害保険金受取額	27
5 法人税等の表示方法	当第1四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。			
6 減価償却実施額	有形固定資産	15	有形固定資産	12
	無形固定資産	1	無形固定資産	0

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自平成17年1月21日 至平成17年4月20日)	前第1四半期会計期間 (自平成16年1月21日 至平成16年4月20日)
当社はリース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間(自平成16年1月21日 至平成16年4月20日)及び当第1四半期会計期間(自平成17年1月21日 至平成17年4月20日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

当第 1 四半期会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 4月20日)	前第 1 四半期会計期間 (自 平成16年 1月21日 至 平成16年 4月20日)
1 株当たり純資産額 571.35円	1 株当たり純資産額 2,738.62円
1 株当たり第1四半期 純利益金額 21.11円	1 株当たり第1四半期 純利益金額 226.38円
(注) 潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四 半期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。	潜在株式調整後 1 株当 り第1四半期純利益金 170.53円 額

(注) 1 株当たり第 1 四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当第 1 四半期会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 4月20日)	前第 1 四半期会計期間 (自 平成16年 1月21日 至 平成16年 4月20日)
第 1 四半期純利益	442	319
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る第 1 四半期 純利益	442	319
期中平均株式数(株)	20,950,000	1,413,214
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり第 1 四半期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		